



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月27日

上場取引所 東

上場会社名 ダイハツディーゼル株式会社
コード番号 6023 URL <http://www.dhtd.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 木下 茂樹
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 上村 雄一

TEL 06-6454-2331

四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	28,139	6.4	1,097	△41.7	997	△45.6	706	△42.4
28年3月期第2四半期	26,447	△9.8	1,884	3.8	1,833	△3.2	1,227	△1.2

(注)包括利益 29年3月期第2四半期 591百万円 (△49.2%) 28年3月期第2四半期 1,164百万円 (△20.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	22.20	—
28年3月期第2四半期	38.55	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	75,652	34,365	45.3
28年3月期	75,060	34,224	45.6

(参考)自己資本 29年3月期第2四半期 34,300百万円 28年3月期 34,204百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	60,000	5.2	2,800	△49.0	2,700	△50.4	1,900	△47.2	59.65

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	31,850,000 株	28年3月期	31,850,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	16,170 株	28年3月期	16,170 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	31,833,830 株	28年3月期2Q	31,834,057 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成28年11月8日(火)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。
当日使用する決算説明会資料は、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
4. 補足情報	12
(1) 生産、受注及び販売の状況	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日～平成28年9月30日)における我が国経済は、政府による経済政策などを背景に緩やかな回復基調にあるものの、中国経済を初めとした新興国経済の減速や英国のEU離脱決定による影響などにより為替は円高水準が続き、依然として景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような企業環境下、積極的な事業展開を進めましたものの、当第2四半期連結累計期間の売上高は28,139百万円(前年同四半期比6.4%増)となり、利益面におきましては、営業利益は1,097百万円(前年同四半期比41.7%減)、経常利益は997百万円(前年同四半期比45.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は706百万円(前年同四半期比42.4%減)となりました。

当社および連結グループのセグメント別の業績は次のとおりであります。

<内燃機関部門>

イ) 船用機関関連

主力の発電用補機関を中心に機関売上は増加したものの、メンテナンス関連の売上の減少や為替の影響等により、売上高は24,005百万円(前年同四半期比6.9%増)、セグメント利益は2,103百万円(前年同四半期比36.0%減)となりました。

ロ) 陸用機関関連

機関売上は減少したものの、メンテナンス関連売上が増加したこと等により、売上高は2,421百万円(前年同四半期比15.3%減)、セグメント利益は10百万円(前年同四半期は173百万円のセグメント損失)となりました。

従いまして、当部門の売上高は26,427百万円(前年同四半期比4.4%増)、セグメント利益は2,113百万円(前年同四半期比32.1%減)となりました。

<その他の部門>

イ) 産業機器関連

アルミホイール部門に関しましては、販売数の減少により売上高は減少したものの、利益率の良化によりセグメント利益は増加となりました。

ロ) 不動産賃貸関連

不動産賃貸関連に関しましては、売上高、セグメント利益とも微増となりました。

ハ) 売電関連

売電関連に関しましては、売上高、セグメント利益とも増加となりました。

ニ) 精密部品関連

日本ノズル精機株式会社を連結子会社とし、新たに精密部品関連が加わりました。

従いまして、当部門の売上高は1,712百万円(前年同四半期比50.9%増)、セグメント利益は250百万円(前年同四半期比21.4%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産の部では、前連結会計年度末の売上債権の回収が進み、受取手形及び売掛金が前連結会計年度末に比べ、3,901百万円減少となりました。一方で、現金及び預金が3,890百万円増加し、たな卸資産につきましても、622百万円増加となりました。その結果、資産の部合計については、前連結会計年度末に比べ、592百万円増加し、75,652百万円となりました。

負債の部では、支払手形及び買掛金と電子記録債務の合計が前連結会計年度末に比べ、254百万円増加となりました。また、短期借入金と長期借入金の合計は、新たに長期借入金を調達したこと等により、1,678百万円増加となりました。一方で、未払法人税等が法人税等の納付により、918百万円減少となりました。その結果、負債の部合計では、前連結会計年度末に比べ、451百万円増加し、41,287百万円となりました。

純資産の部では、利益剰余金が212百万円増加となりました。その結果、純資産の部合計では、前連結会計年度末に比べ、141百万円増加し、34,365百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年10月17日に公表いたしました内容から変更はございません。

なお、本資料は発表日現在において入手可能な情報に基づいた見通しであり、実際の金額は、今後の様々な要因によって変動する場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

一部の連結子会社において、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,412	25,303
受取手形及び売掛金	16,967	13,065
たな卸資産	12,148	12,771
繰延税金資産	1,873	1,885
その他	1,548	1,074
貸倒引当金	△9	△18
流動資産合計	53,940	54,082
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,690	6,929
機械装置及び運搬具（純額）	3,648	4,194
土地	4,403	5,006
建設仮勘定	674	57
その他（純額）	729	1,033
有形固定資産合計	16,146	17,221
無形固定資産	728	813
投資その他の資産		
投資有価証券	1,715	987
長期貸付金	2	2
繰延税金資産	2,048	2,009
その他	510	551
貸倒引当金	△33	△13
投資その他の資産合計	4,244	3,536
固定資産合計	21,119	21,570
資産合計	75,060	75,652
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,941	7,589
電子記録債務	4,284	4,891
短期借入金	6,563	6,366
リース債務	287	326
未払法人税等	1,249	330
賞与引当金	713	741
役員賞与引当金	85	45
未払費用	2,867	2,432
その他	3,118	2,850
流動負債合計	27,110	25,573

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
固定負債		
長期借入金	3,304	5,180
リース債務	621	673
役員退職慰労引当金	463	420
退職給付に係る負債	6,718	6,817
資産除去債務	137	164
その他	2,480	2,457
固定負債合計	13,725	15,713
負債合計	40,836	41,287
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,434	2,434
資本剰余金	2,170	2,170
利益剰余金	30,275	30,488
自己株式	△10	△10
株主資本合計	34,870	35,083
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	205	177
繰延ヘッジ損益	-	0
為替換算調整勘定	39	△32
退職給付に係る調整累計額	△910	△927
その他の包括利益累計額合計	△665	△782
非支配株主持分	19	65
純資産合計	34,224	34,365
負債純資産合計	75,060	75,652

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	26,447	28,139
売上原価	19,147	21,697
売上総利益	7,300	6,442
販売費及び一般管理費		
販売費	3,979	4,077
一般管理費	1,436	1,266
販売費及び一般管理費合計	5,415	5,344
営業利益	1,884	1,097
営業外収益		
受取利息	13	7
受取配当金	21	11
業務受託料	23	57
貸倒引当金戻入額	3	1
雑収入	39	21
営業外収益合計	101	98
営業外費用		
支払利息	62	57
為替差損	57	135
雑損失	32	5
営業外費用合計	152	198
経常利益	1,833	997
特別利益		
固定資産売却益	5	0
国庫補助金	-	69
特別利益合計	5	69
特別損失		
固定資産廃棄損	9	29
その他	1	0
特別損失合計	10	29
税金等調整前四半期純利益	1,828	1,037
法人税、住民税及び事業税	706	260
法人税等調整額	△105	67
法人税等合計	600	328
四半期純利益	1,227	708
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,227	706

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	1,227	708
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△23	△28
繰延ヘッジ損益	8	0
為替換算調整勘定	19	△71
退職給付に係る調整額	△68	△17
その他の包括利益合計	△63	△117
四半期包括利益	1,164	591
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,163	589
非支配株主に係る四半期包括利益	0	1

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,828	1,037
減価償却費	1,061	1,265
貸倒引当金の増減額(△は減少)	16	△13
賞与引当金の増減額(△は減少)	26	△1
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△30	△45
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△243	△147
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	14	△74
受取利息及び受取配当金	△35	△18
支払利息	62	57
有形固定資産売却損益(△は益)	△5	△0
固定資産廃棄損	9	29
売上債権の増減額(△は増加)	4,250	4,119
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,307	△425
仕入債務の増減額(△は減少)	△89	360
その他	517	△204
小計	5,075	5,936
利息及び配当金の受取額	38	27
利息の支払額	△62	△55
補償金の受取額	73	-
法人税等の支払額	△858	△1,161
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,266	4,746
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△555	△1,265
有形固定資産の売却による収入	48	0
無形固定資産の取得による支出	△9	△5
投資有価証券の取得による支出	-	△20
投資有価証券の償還による収入	1	1
子会社株式の取得による支出	△454	-
貸付けによる支出	△351	-
貸付金の回収による収入	38	0
定期預金の払戻による収入	752	2,757
定期預金の預入による支出	△361	△3,139
投資活動によるキャッシュ・フロー	△891	△1,669

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	2,000
長期借入金の返済による支出	△490	△632
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△130	△164
自己株式の取得による支出	△0	-
配当金の支払額	△254	△476
非支配株主への配当金の支払額	-	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△875	725
現金及び現金同等物に係る換算差額	△24	△187
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,475	3,614
現金及び現金同等物の期首残高	22,040	20,606
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	4
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,516	24,224

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)①	合計	調整額 (注)②	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)③
	船用機関 関連	陸用機関 関連	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	22,452	2,860	25,312	1,134	26,447	—	26,447
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	22,452	2,860	25,312	1,134	26,447	—	26,447
セグメント利益又 は損失(△)	3,288	△173	3,114	206	3,320	△1,436	1,884

(注)①「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機器関連事業、不動産賃貸関連事業及び売電関連事業を含んでおります。

②セグメント利益又は損失の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

③セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)①	合計	調整額 (注)②	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)③
	船用機関 関連	陸用機関 関連	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	24,005	2,421	26,427	1,712	28,139	—	28,139
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	24,005	2,421	26,427	1,712	28,139	—	28,139
セグメント利益	2,103	10	2,113	250	2,364	△1,266	1,097

(注)①「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機器関連事業、不動産賃貸関連事業、売電関連事業及び精密部品関連事業を含んでおります。

②セグメント利益の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

③セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1) 生産実績

当第2四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位:百万円)

セグメントの名称	数 量	金 額	前年同四半期増減率	
				%
内燃機関部門	馬力			%
船舶機関関連	721,726	24,005		6.9
陸用機関関連	10,716	2,421		△15.3
その他の部門	—	1,387		70.2
合 計		27,814		6.5

(注) ①金額は、販売価格によっております。

②上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2) 受注実績

当第2四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位:百万円)

セグメントの名称	受注高			受注残高		
	数 量	金 額	前年同四半期増減率	数 量	金 額	前年同四半期増減率
内燃機関部門	馬力		%	馬力		%
船舶機関関連	693,094	23,180 (12,927)	△3.9	1,970,699	36,898 (22,001)	15.1
陸用機関関連	63,017	6,388 (294)	32.3	142,744	7,706 (13)	30.4
その他の部門	—	1,421 (—)	65.6	—	527 (—)	198.4
合 計		30,990 (13,221)	3.9		45,132 (22,014)	18.3

(注) ①金額は、販売価格によっております。

②()内は輸出受注高、輸出受注残高を示し、内数であります。

③上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3) 販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位:百万円)

セグメントの名称	数量	金額	輸出比率	前年同四半期増減率
内燃機関部門	馬力		%	%
船舶機関関連	721,726	24,005 (14,127)	58.9	6.9
陸用機関関連	10,716	2,421 (294)	12.2	△15.3
その他の部門	—	1,712 (—)	—	50.9
合 計		28,139 (14,421)	51.3	6.4

(注) ①()内は輸出高を示し、内数であります。

②主要な輸出地域及び割合は次のとおりであります。

アジア(76.0%)、欧州(12.9%)、中南米(6.0%)、北米(4.7%)、その他(0.4%)

③「その他の部門」には精密部品関連(768百万円)、産業機器関連(618百万円)および不動産賃貸関連等(325百万円)を含んでおります。

④上記の金額には、消費税等は含まれておりません。